

平成24年4月26日

雇用戦略対話ワーキンググループ

新潟大学教育学部・教授

附属長岡小学校・校長

松井賢二

# 学校における「キャリア教育」の現状から考える

## 1. 「キャリア教育」とは何か（中教審答申、2011）

### (1) キャリア教育

「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」

### (2) キャリア教育で育成すべき力 → 基礎的・汎用的能力

- |                |               |
|----------------|---------------|
| ①人間関係形成・社会形成能力 | ②自己理解・自己管理能力  |
| ③課題対応能力        | ④キャリアプランニング能力 |

(注) 中教審答申(2011)「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」

## 2. 学校におけるキャリア教育の現状と課題

### (1) 「学び」と「将来の仕事」が結びついていない中学生（図表1）

日本の中学生の数学と理科の平均得点は上位に位置している。しかし、「将来自分が望む仕事に就くために良い成績をとる必要がある」という回答率は最下位である。また、「勉強すると日常生活に役立つ」という回答率も低い（特に理科）。

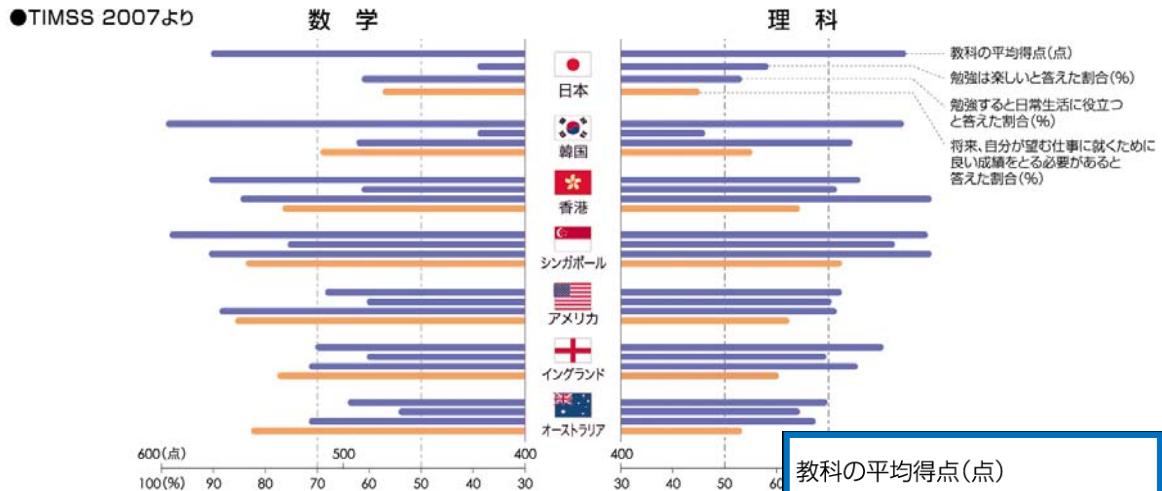
つまり、学校における「学習」と将来の仕事との関係性があまりみえない。同時に、「何のために勉強するのか」という目的意識も低いのではないかと推察される。

### (2) 中学校：キャリア教育（進路指導）に対する保護者と教師の意識の違い（図表2）

進路指導の中で、生徒や保護者は「自分の個性や適性を考えたり理解したりする学習」を希望し、期待している比率が高い。しかしその一方で、担当する教師自身は、「保護者の期待が進学先の選択やその合格可能性に偏重している」と認識し悩んでいる。つまり、出口指導からの脱却が容易ではない、という現実がここにある。



図表1 TIMSS 2007(中学2年生)



国立教育政策研究所生徒指導研究センター『自分と社会をつなぎ、未来を拓くキャリア教育—中学校におけるキャリア教育推進のために—』(平成21年)

図表2 中学校のキャリア教育・進路指導に対する生徒・保護者の期待

生徒や保護者が「個性や適性を考える学習」を望んでいるのに対し、保護者がいわゆる「出口指導」に偏って期待していると考えている教師は少なくない

●教師にアンケート

中学校の進路指導に対する悩み ワースト3

保護者の進路指導に対する期待が進学先の選択やその合格可能性に偏っている 41.3%

生徒の進路意識や進路選択態度に望ましい変容がみられない 27.9%

進路学習を実施する十分な時間が確保できない 25.9%

●中学3年生にアンケート

生き方や進路について考えるために指導してほしいこと ベスト3

自分の個性や適性を考える学習 46.2%

高等学校など上級学校や企業への合格・採用の可能性 33.3%

将来の生き方や人生設計 28.9%

●保護者にアンケート

中学校の進路指導への期待 ベスト3

学ぶことや働くことの意義を考えさせる学習 26.9%

自分の個性や適性を理解するための学習 26.7%

適正な進路選択の考え方や方法についての学習 20.0%

●前年度の中学卒業生にアンケート

生き方や進路について考えるために指導してほしいこと ベスト3

自分の個性や適性を考える学習 50.9%

進路選択の考え方や方法 37.3%

高等学校など上級学校の教育内容や特色 32.9%

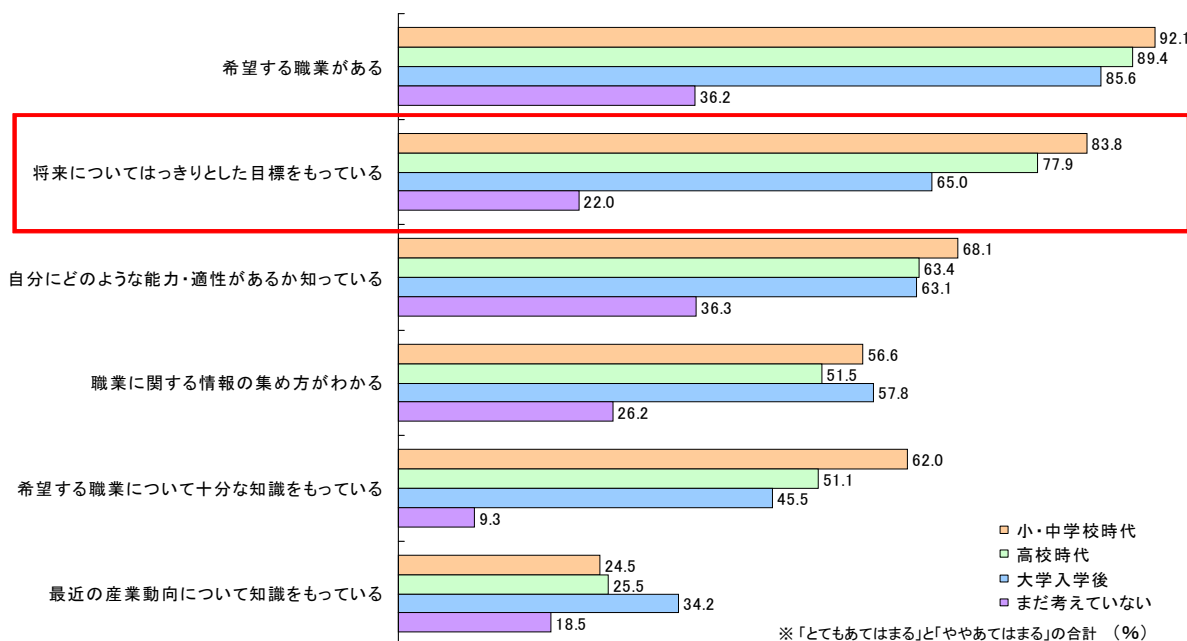
資料： 国立教育政策研究所 生徒指導研究センター 「自分と社会をつなぎ、未来を拓くキャリア教育」(中学校向けキャリア教育推進パンフレット)(平成21年11月)より転載

### (3) 「職業を意識した時期」別による「大学生の職業意識」(図表3)

高校卒業前に職業を意識した者は、大学入学後に職業を意識した者や大学入学後もまだ職業を意識していない者よりも、「将来についてはっきりとした目標をもっている」という回答率がかなり高い。

**図表3 大学生の職業に関する意識(職業を意識した時期別)**

高等学校卒業以前に職業を意識した者が、大学入学後に意識した者やまだ考えていない者に比べ、将来についてはっきりとした目標をもっていると回答



資料: Benesse教育研究開発センター「平成17年度 経済産業省委託調査 進路選択に関する振り返り調査-大学生を対象として-

### (4) 「職業を意識した時期」別による「大学への進学理由」(図表4)

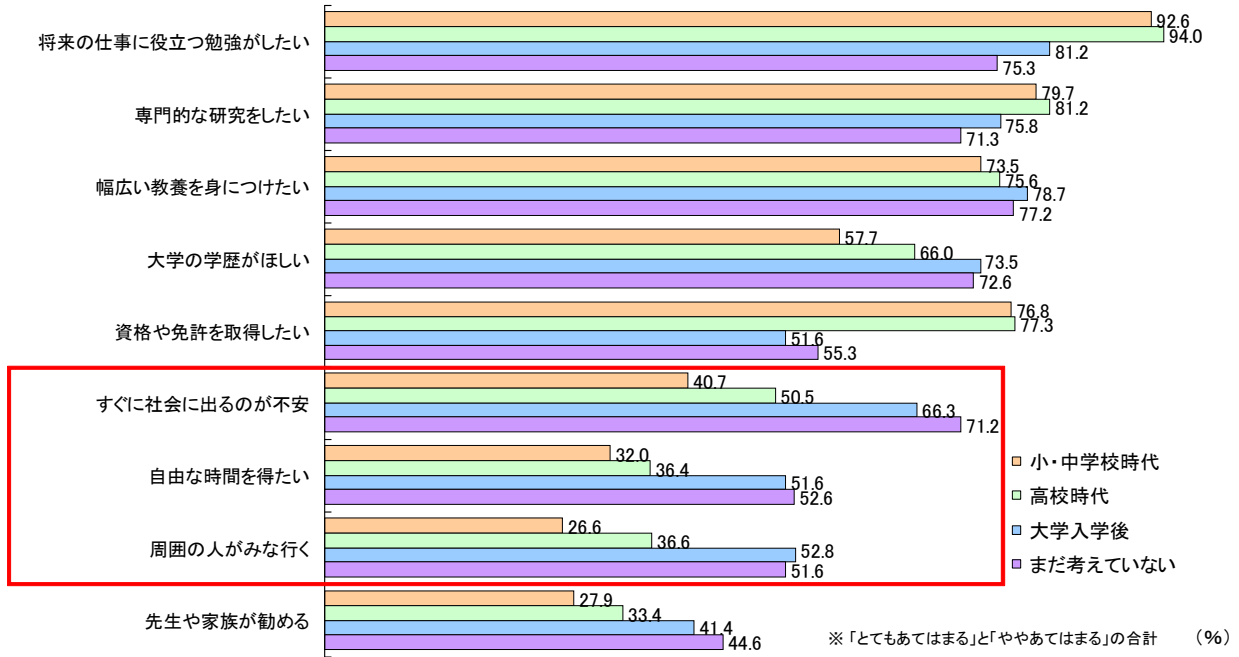
職業を意識した時期が遅い者ほど、特に大学入学後に意識した者や大学入学した現在も職業を意識していない者は、大学への進学理由のうち、「すぐに社会に出るのが不安」「自由な時間を得たい」「周囲の人がみな行く」という理由を肯定する比率がかなり高い傾向にある。

### (5) 「職業を意識した時期」別による「進路選択時(高校時代)の悩み」(図表5)

大学生は、高等学校時代に、学力のほか、「自分の適性」や「就きたい職業」、「進みたい専門分野」について悩んでいたと回答している。この傾向は、「職業を意識した時期」が遅い者ほど顕著である。

### 図表4 大学への進学理由(職業を意識した時期別)

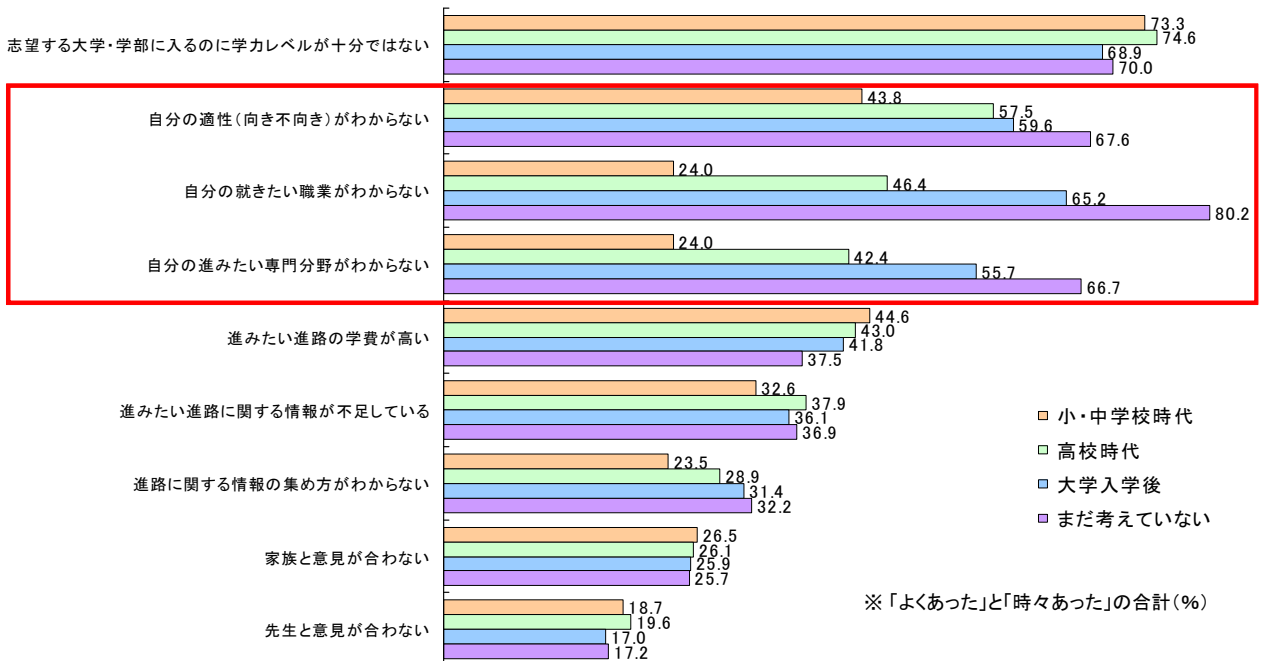
職業を意識した時期が遅い者ほど、大学への進学理由を「すぐに社会に出るのが不安」「自由な時間を得たい」「周囲の人がみな行く」と考える傾向



資料: Benesse教育研究開発センター「平成17年度 経済産業省委託調査 進路選択に関する振り返り調査 -大学生を対象として-

### 図表5 進路を選択するときの悩み(職業を意識した時期別)

大学生は、高等学校時代に、学力のほか、自分の適性や就きたい職業、進みたい専門分野について悩んでいたと回答。こうした傾向は、職業を意識した時期が遅いほど顕著



資料: Benesse教育研究開発センター「平成17年度 経済産業省委託調査 進路選択に関する振り返り調査 -大学生を対象として-

## (6) 中学校における職場体験活動と課題（図表6、図表7）

平成15年以降ほぼ毎年度、職場体験活動の実施率は上昇してきており、平成22年度においては、ほとんどの中学校が実施している。また、日数別にみると、「1日」しか実施しない中学校ががかなり減少してきた。その一方で、「3日間」以上が増加してきた。

一方、課題として、「受入先の開拓や連絡」を挙げる学校が4校中3校（74%）あり、円滑に実施するための条件整備を図ることが課題である。

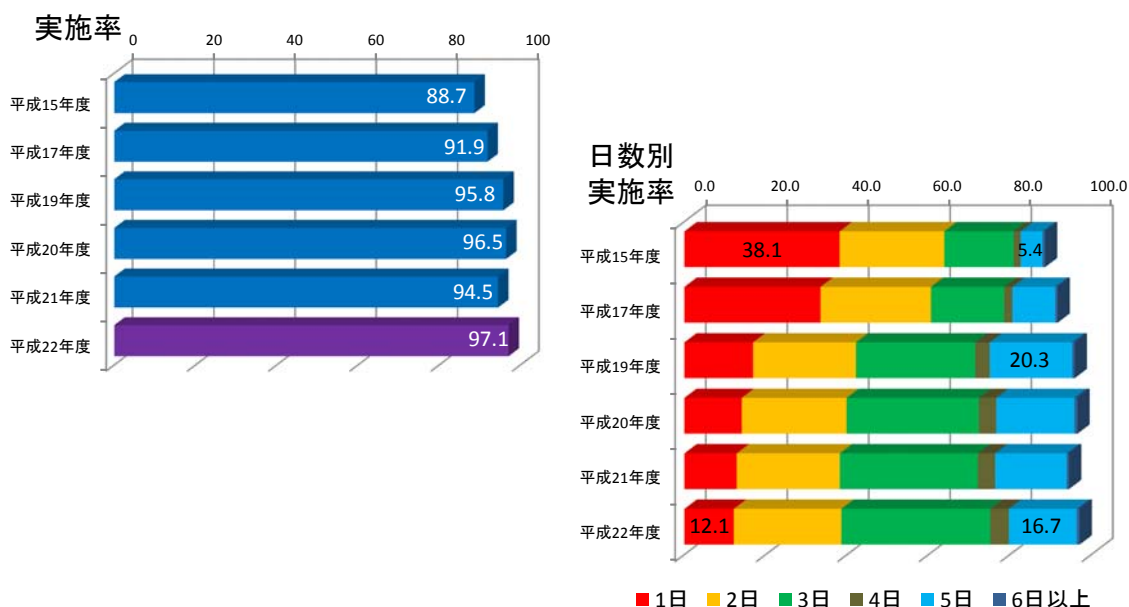
## (7) 全日制高校におけるインターンシップ（図表8）

実施率は、「職業に関する専門学科」も「普通科」も上昇してきている。特に、「普通科」の上昇率が高く、平成22年度は21年度よりも、9.2ポイント増加し、73.4%となった。

## (8) 高校時代に実施してほしかった体験活動（図表9）

高校卒業者が高校時代を振り返って、実施してほしかった体験活動として、「インターンシップ」をあげた比率は、42.5%と一番高くなっている。

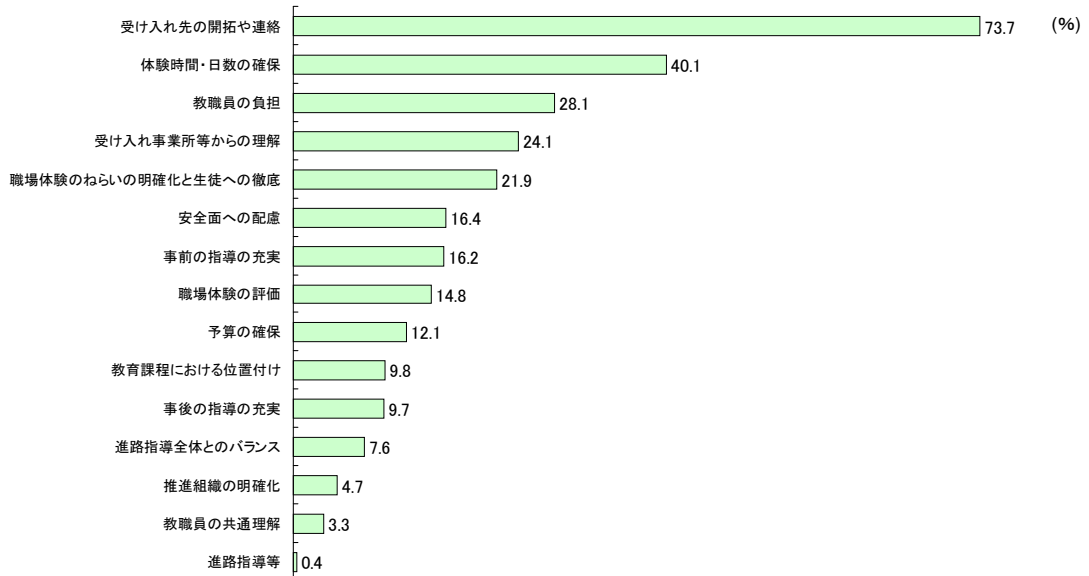
### 図表6 中学校における職場体験活動



国立教育政策研究所生徒指導研究センター「職場体験・インターンシップ実施状況等調査」

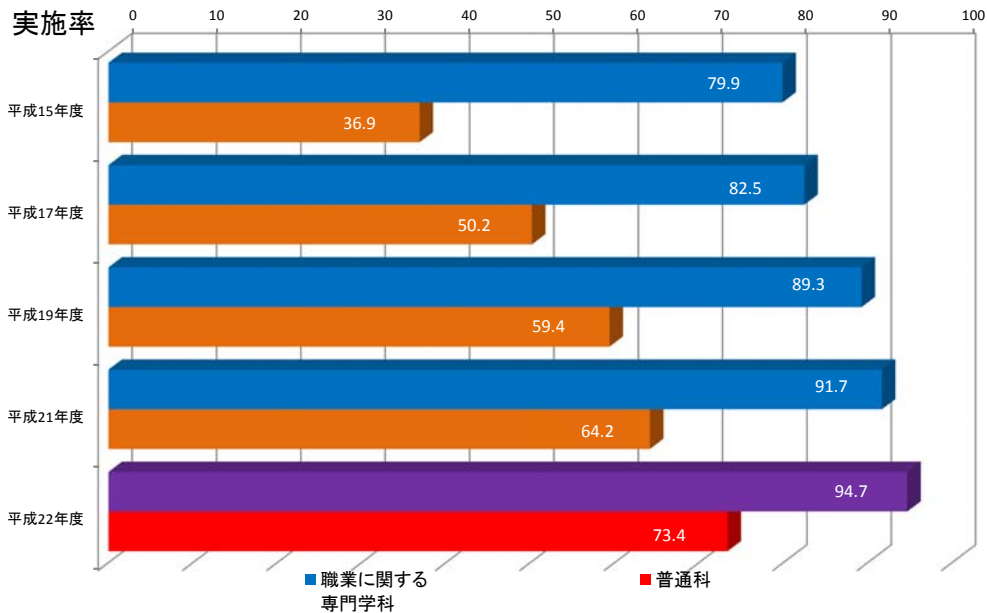
図表7 中学校における職場体験活動の課題

「受入れ先の開拓や連絡」を挙げる学校が約74%を占めており、円滑に実施するための条件整備を図ることが課題



資料： 国立教育政策研究所 生徒指導研究センター「職場体験・インターンシップ現状把握調査」(平成16年)

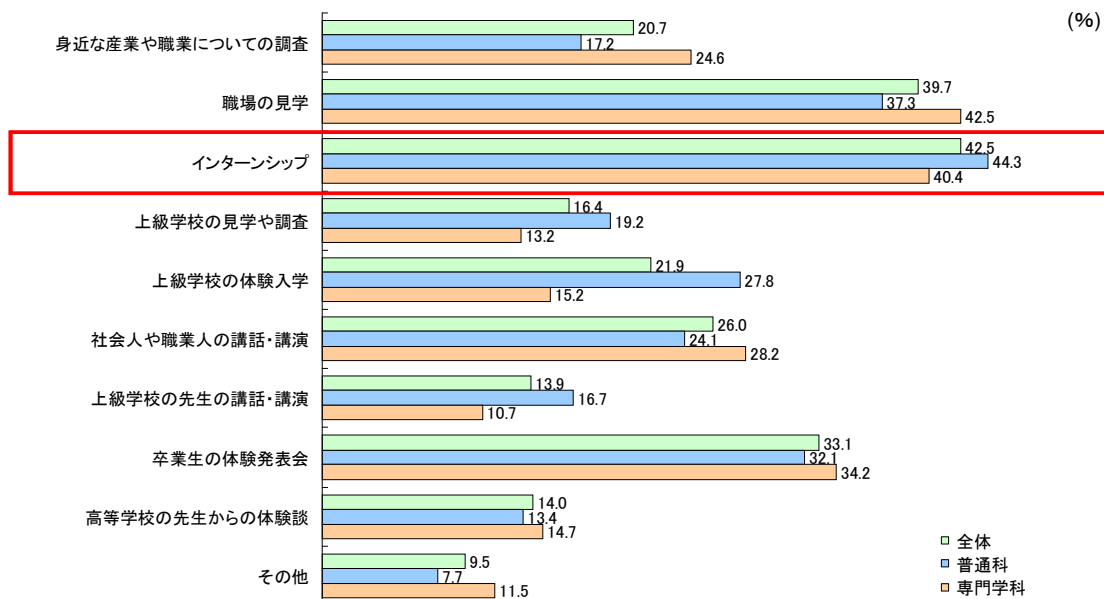
図表8 全日制高校におけるインターンシップ



国立教育政策研究所 生徒指導研究センター「職場体験・インターンシップ実施状況等調査」

**図表9 高等学校在学時に実施してほしかった体験活動(学科別)**

インターンシップ(就業体験活動)を実施してほしかったと回答した者が約43%



資料: (財)日本進路指導協会「中学校・高等学校における進路指導に関する総合的実態調査」(平成18年3月)(文部科学省委託)

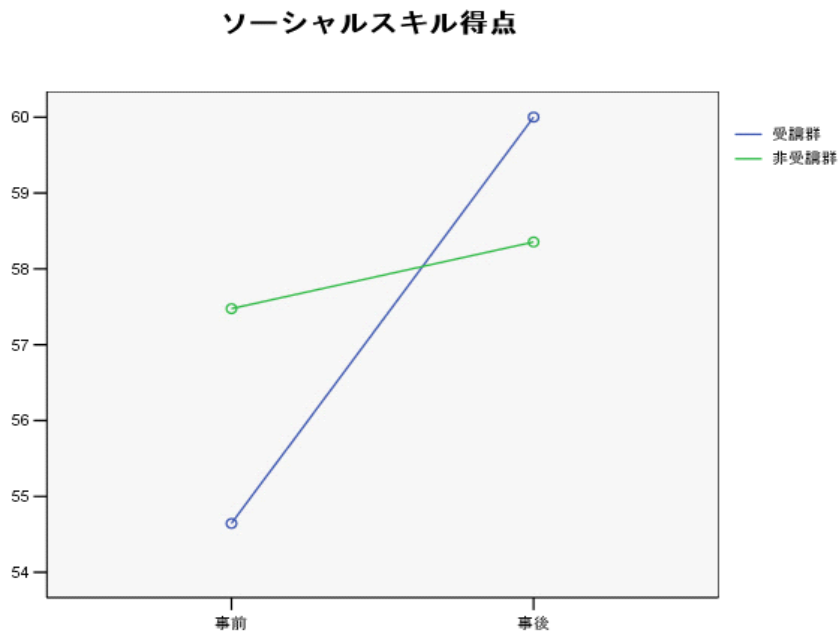
### (9) 職場体験活動の3段階

- ①ジョブ・シャドーイング → 小学校の時期から可能
- ②職業体験活動 → 中学校:「働く意義」の理解が中心
- ③インターンシップ → 高校・大学:適性の吟味(自己と職業)

### (10) 若者の3つの不足

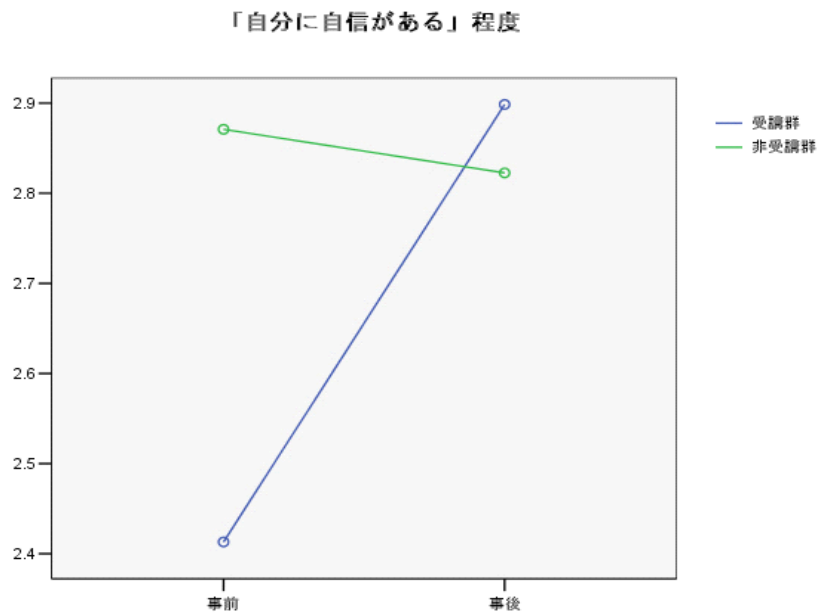
- ①自己理解(適性理解)の不足
  - 1)能力的側面(学力、体力等)
  - 2)非能力的側面(性格、興味・関心、価値観(就労条件))
- ②人間関係能力の不足(図表10参照)
- ③自信(自己肯定感)のなさ

図表10 大学生のソーシャルスキル得点の変化(キャリア教育の実践前後の比較)



(注) 松井賢二 (2009) 「大学におけるキャリア教育プログラムの実践とその効果 (Ⅱ)」  
(新潟大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要)

図表11 大学生の自信の変化(キャリア教育の実践前後の比較)



(注) 松井賢二 (2009) 「大学におけるキャリア教育プログラムの実践とその効果 (Ⅱ)」  
(新潟大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要)



### 3. 提言

- ①社会全体で、次代を担う若者を「育てる」という体制を構築し、これを徹底する。
- ②業種によっては、若者を一定数（比率）以上雇用しなければならないような枠組みを作る。
- ③若者への個別対応（キャリアカウンセリング）の強化を図る。  
ひとり一人の若者に対して、キャリアカウンセラー等が懇切丁寧にかかわりをもち、将来の仕事（就職）への援助を図っていく。
- ④小・中・高の学校関係者（教師、保護者）や産業界関係者、関係省庁が連携した「全国キャリア教育推進会議」（仮称）を設置して、各都道府県等における連携組織（教育関係者、産業界、地域・社会、行政等が参加）の設置を促進することによって、学校現場と社会全体が連携したキャリア教育関連活動の一層の推進を図る。
- ⑤小学校段階から、「職業」を意識させる教育（体験活動等）をいっそう展開する。  
ここでは特に、学校教育だけでなく、家庭教育も重要である。
- ⑥高等学校や大学において、初年次よりキャリア教育を計画的・継続的・系統的に実践するよう、さらに働きかける。特に人間関係形成能力を重要視する。

# JSSCE News Letter

日本キャリア教育学会

The Japanese Society for the Study of Career Education

2012年3月31日

第70号

## 「人と関わる力」育成のための取組事例 —新潟大学のダブルホームの紹介—

松井 賢二 (新潟大学)

2011年1月の中教審答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」において、キャリア教育で育成すべき力として提示された「基礎的・汎用的能力」の一つに「人間関係形成・社会形成能力」がある。これは、2002年に国立教育政策研究所が示した4領域の一つである「人間関係形成能力」を受け継ぐものである。

ここでは、「人と関わる力」を高める大学の取組として、文部科学省事業「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」(「学生支援GP」)で新潟大学が採択された取組を紹介したい。2007年度に採択されたテーマは、「ダブルホーム制による、いきいき学生支援～地域協働による、学生の自律を目指す、予防的環境の構築～」(以下「ダブルホームプロジェクト」という)であった。

この事業は2010年度で終了したが、その後も新潟大学では独自にこの取組を継続している。この担当部署は現在、大学の中の教育・学生支援機構学生支援センター学生支援部門である。約2年前からこの部門の部門長を兼務しているので、この紙面を借りて少し紹介したい。

まず、ダブルホームプロジェクトでは、「第一のホーム」と「第二のホーム」を規定している。「第一のホーム」とは、学生が入学し卒業するまで「学び」を支援する学部・学科である。一方「第二のホーム」とは、総合大学(9学部)の特色を生かし、文系、理系、医歯学系の学生が学部・学年をこえて集まっ

たグループのことである。毎年度、20前後のホームが存在してきている。一つのホームにつき、1～4年までの学生が合計約20～25名程度所属している。同時に、全学部から選出された教員と事務職員がそれぞれのホームに4名以上配属され、各ホームをサポートしている。

各ホームは、新潟県内外から活動可能な地域を選び、数年間はその地域を固定し、地域の方々と一緒にさまざまな活動を展開する。時には地域主導の活動に学生が参加する場合もあるし、逆に学生主導で地域の方々と一緒に企画・運営する場合もある。また、ホームによってももちろん違いはあるが、年間およそ5～10回程度地域に出向いている。この地域活動に取り組むことによって、学生たちは、多様な価値観を持った、幅広い年代の地域の方々と直接頻りに、さまざまな方法で関わるができる。

ここで重要なのは、若年層を超えた中高年齢層の方々と学生との人的交流が積極的に図られている点である。大学のホーム内では、同年代の学生との人間関係が主であるが、地域活動を展開することによって、幅広い年齢層の方々ととの交流が可能になる。これを通して、学生たちの「人と関わる力」が今まで以上に育成されてきている。

今後はさらに、大学において学生の「人と関わる力」の育成・向上のために、さまざまな取組を積極的に推進していく必要がある。